

産、負債及び資本並びに令和元年度の未収金及び未払金が確定したことから、予算を補正するもので、全員一致で可決されました。

報告

▽令和元年度健全化判断比率及び資金不足比率の報告について
地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく判断指標において、まず、実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、実質収支及び連結実質収支が黒字であることから赤字比率はなく、次に、実質公債費比率は4・9%、将来負担比率は101・9%であり、また、公営企業会計における資金不足比率については、資金不足額が生じていないことから資金不足比率はなく、全ての指標において、国の判断基準以下の数値となっているとの報告がありました。

令和元年度決算

▽令和元年度館林市歳入歳出決算の認定について

一般会計の決算の概要は、最終予算額295億9578万5229円に対し、歳入決算額は292億2451万2758円で、予算に対する収入率は98・75%です。また、歳出決算額は272億5642万3211円で、その執行率は92・10%となり、歳入歳出差引額は19億6808万9547円となります。このうち、翌年度へ繰り越すべき財源3031万3000円を差し引いた実質収支額は、19億3777万6547円で、このうち14億5000万円を財政調整基金に積立てし、翌年度へ繰り越すべき財源を含む5億1808万9547円を、翌年度へ繰り越しました。

特別会計の決算は、国民健康保険特別会計が、歳入80億3527万1755円、歳出80億1849万3245円。下水道事業特別会計が、歳入16億605万8429円、歳出14億8816万1217円。農業集落排水事業特別会計が、歳入427万5770円、歳出3898万6961円。介護保険特別会計が、歳入66億2094万1045円、歳出62億9542万3840円。後期高齢者医療特別会計が、歳入9億5471万5686円、歳出9億1762万9004円で、いずれの特別会計も黒字決算となりました。

その他

▽群馬県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙
群馬県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙が行われ、野村晴三議員が当選されました。

▽群馬県水道企業団議会議員の選挙
群馬県水道企業団議会議員の選挙が行われ、斉藤貢一議員、野村晴三議員が当選されました。

▽継続調査について
各常任委員長から、議会閉会中の所管行政調査申請書が提出され、本会議にて各常任委員長の申し出のとおり承認されました。

委員会提出議案

▷精神障害者の交通運賃割引制度に関する意見書 (全員一致で可決)

【全文】 障害者基本法は、精神障害者についても身体障害者及び知的障害者と同様に「障害者」と定義しています。

障害者の自立及び社会参加を促進するためには、公共交通機関等における経済的な移動手段が必要不可欠であります。現在、身体障害者、知的障害者に対しては鉄道、バスの運賃や高速道路などの運賃割引制度の実施により、経済的負担の軽減がされていますが、精神障害者は除外されています。

よって、国におかれては、交通運賃割引制度について、交通事業者に対し、精神障害者についても身体障害者、知的障害者と同等に適用となるよう、必要な措置を講ずることを強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

提出先=衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣、国土交通大臣、内閣官房長官

議員提出議案

▷新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書
新型コロナウイルス感染症が世界的に蔓延し、わが国は、戦後最大の経済危機に直面している。地域経済にも大きな影響が及び、本年度はもとより来年度においても、地方税・地方交付税など一般財源の激減が避けがたくなっている。また、地方自治体では、医療介護、子育て、地域の防災・減災、雇用の確保など喫緊の財政需要への対応をはじめ、長期化する感染症対策にも迫られ、地方財政は巨額の財政不足を生じ、これまでにない厳しい状況に陥ることが予想されることから、令和3年度地方財政対策及び地方税制改正に向け、地方税財源の確保を確実に実現するよう、国に対して意見書を提出しようとするもので、全員一致で可決されました。

請願の審議結果

▷精神障害者の交通運賃に関する請願
精神障害者の交通運賃割引制度の適用に関する意見書が可決されたことにより、みなす採択となりました。